

# 「生活価値創造拠点」のデジタル実装により 東京一極集中を是正できるか



岡野翔運



毛利一貴



新治義久



佐竹繁春

## CONTENTS

- I コロナ禍は東京一極集中からの脱却の契機となるか
- II コロナ禍により到来した新しい生活スタイルと課題
- III 「生活価値創造拠点」構想の提唱
- IV デジタル技術の実装による「生活価値創造拠点」の実現と萌芽事例
- V 最後に

## 要約

- 1 コロナ禍で大都市圏郊外や地方部といった地域に人がとどまっている。政府がかねてより問題視してきた東京一極集中の是正の契機になり得るが、手立てを打たなければ、数年間で東京への人口流入傾向が逆戻りしてしまうことは歴史が証明している。本稿では、人の暮らしを地域に定着させるための仕掛けについて、その方向性を提唱したい。
- 2 コロナ禍によって、新しい生活スタイルとしてテレワークが定着しつつある。テレワーク化による通勤時間減少などにより余剰時間が捻出されたものの、多くの人は時間を持て余してしまっているのが実情である。筆者らは、その要因を、地域における「都心部などで享受してきた機能の不足」および「コロナ禍が加速した自己実現欲求を満たす機能の不足」と見る。これらの充足がポストコロナ時代の地域づくりの課題といえる。
- 3 これらのポストコロナ時代のニーズに応えられる仕掛けを導入することで、新しい生活スタイルを支え、成長することができる地域を「生活価値創造拠点」と呼ぶことを提唱する。生活価値創造拠点は「15分生活圏」、すなわち手の届く範囲で「暮らす」および「働く」上で求められるさまざまな需要に応える、自己完結性の高い地域をつくることを理想とする。これを「リアル補強」と「デジタル拡張」の2つの方向性で実現する。
- 4 生活価値創造拠点には、地域のリソースを統合して可視化する「アーカイブ機能」と、アーカイブ化されたさまざまなリソースをネットワーク化し、化学反応を起こすことで価値を発現させる「ブローカー機能」を実装する。これにより、15分生活圏を補完する「デジタル・サービス・ブロック」を、幾重にも形成していくことが展望される。

# I コロナ禍は東京一極集中からの脱却の契機となるか

## 1 停滞する東京一極集中の動き

コロナ禍に伴う大学・企業のリモート化や、企業の転勤を伴う異動の差し控えなどが、人口動態に影響を及ぼした。1996年以降転入超過が続いていた東京圏（東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県の合計）であったが、2020年7月には転出超過を記録するに至った。

20年4～9月の半年間の人口の転出入の状況を見ると、東京圏では東京都特別区部のみで転出超過し、郊外部のさいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市では転入超過であった。また、東京圏以外に目を移すと、大阪市・名古屋市は転入超過、地方中枢都市（札幌市・仙台市・福岡市など）も転入超過

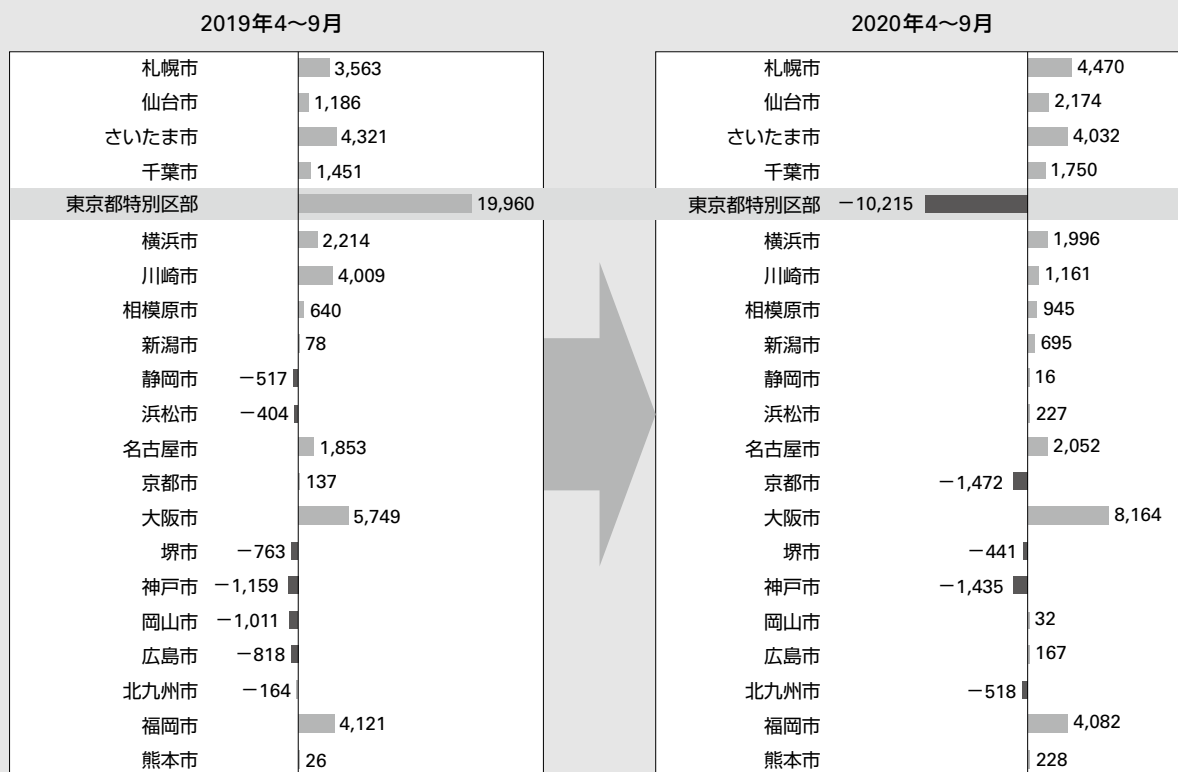
であった（図1）。

コロナ禍で東京圏の中心への流入が止まり、東京圏郊外部や地方部に人がとどまっている状況であることから、政府がこれまで進めようとしてきた東京一極集中是正のきっかけになり得るのではないかと各方面で言及されている。

## 2 繰り返されてきた歴史

しかし、歴史が示すとおり、外的要因による東京圏への転入率低下は一時的なものにとどまってしまう可能性が高い。たとえば、バブル崩壊直後の転出超過（1994年）の翌95年にはほぼ均衡水準に戻り、その後は急激に転入超過数が増加した。東日本大震災の際にも転入超過数が急減したものの、やはり3年程度で震災以前の水準に近いところまで戻って

図1 国内大都市における転入超過数の変化



出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

いる（図2）。

さらに歴史をさかのぼると、パンデミックを受けて縮退した都市は、その後に進化する形でよみがえっている。たとえば、18～19世紀にかけて欧州の都市ではコレラが流行し、多くの人口を奪うことになった。しかしパリでは、感染症への対応策として道路の拡幅や整備を柱とする、首都を衛生的な現代都市へと変える大改造が行われた。

またロンドンでは、1854年のコレラ流行をきっかけに上下水道の整備が推し進められ、感染拡大の防止に貢献した。さらに、明確な感染症対策ではないものの、ロンドンの都心における非衛生かつ貧弱な労働者の生活環境を改善するものとして、1898年に、ロンドン郊外に良好な生活環境を備えたニュータウンを建設する田園都市構想が提唱されることにもつながったといわれている<sup>注1</sup>。

このように、都市はよみがえることが歴史の流れであるとするれば、皮肉にも、日本でも東京一極集中の流れに戻る可能性も否定でき

ない。

このような前提の下、本稿ではまずコロナ禍により到来した新しい生活スタイルの萌芽に触れた上で、人の暮らしを地域に定着させる「生活価値創造拠点」を提唱し、デジタル化による実現の方向性を考察する。

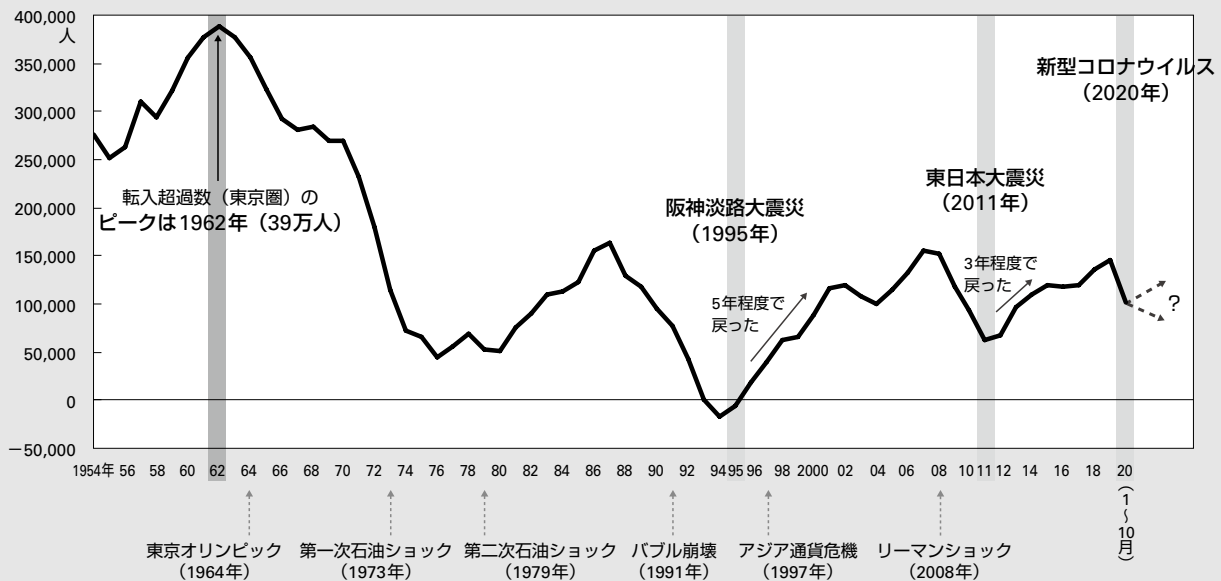
## II コロナ禍により到来した新しい生活スタイルと課題

### 1 コロナ禍による、テレワークの定着

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、東京圏をはじめとする大都市圏を中心に、一部の職種において新しい生活スタイルとして在宅勤務などによるテレワークが定着しつつある。

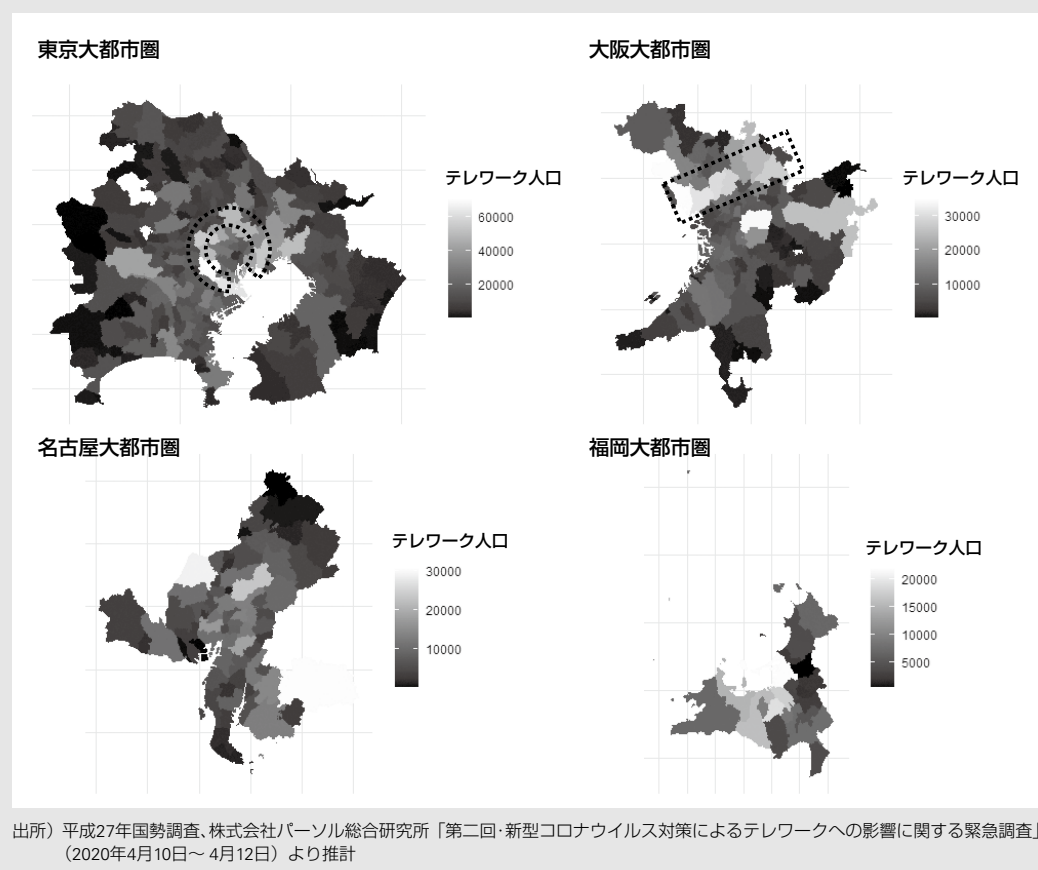
筆者らは、各市区町村の業種・職種別常住人口、および新型コロナウイルス感染拡大後の職種別テレワーク実施率<sup>注2</sup>を基に、テレワーク実施により増加した昼間人口の推計

図2 東京圏の転入超過数の推移



出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図3 4大都市圏の昼間人口分布（市区町村別：2020年4月時点）



を試み、4大都市圏<sup>注3</sup>についての結果をマップ化した(図3)。

その結果、東京圏では、19市区町村において3万人以上の昼間人口増加が確認された。なお、大阪圏では6市区町村、名古屋圏では2市区町村、福岡圏では0市区町村であった。

また、昼間人口の増加が見られた市区町村の分布を見ると、東京圏では「第三山の手」の世田谷区・杉並区をはじめ、練馬区・川口市・松戸市・船橋市など、都心10km圏で円を描くように分散していることが分かった。また、大阪圏においては、西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市・枚方市など、都心15km圏

の北部にベルト地帯を形成していることが分かった。

以上を踏まえると、リモートワーカーのボリュームゾーンは、都心への通勤を前提とした大都市圏近郊の衛星都市、ニュータウンなどのベッドタウンであり、これらの都市において、新しい生活スタイルに合わせた街のあり方を考える機会が訪れているといえる。

## 2 コロナ禍で生まれた余剰時間とその活用実態

ところで、テレワークはリモートワーカーにどのようなメリットを与えたのだろうか。各方面でさまざまな調査が進められている

が、筆者らは通勤時間の短縮によって捻出された「余剰時間」に着目してみたい。これまでできなかった活動の原資になるからである。

野村総合研究所（NRI）が2020年9月に全国100都市計約1万人向けに実施したインターネットアンケート調査（以下、「全国100都市調査」という）によると、新型コロナウイルス感染拡大前後で、通勤・通学時間の短縮によって1人1日当たり20～30分程度の余剰時間が生まれていることが分かった（図4）。なお、これはアンケート回答者全員を母数とした時間であり、業種・職種によってはさらなる余剰時間が生まれているのである。

では、個人は余剰時間をいかなる形で活用しているのだろうか。同調査によると、「家事」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌（メディア）」「休養・くつろぎ」「睡眠」など、すなわち家でのんびりするための時間に充てられ

ていることが分かった。経済開発協力機構「Gender Data Portal 2019」によると、日本は睡眠時間が最短水準であることが報告されており、その意味では生活に多少のゆとりを生んだともいえる。他方、本当は何か別の活動を行いたいにもかかわらず、居住地域における機能不足が要因となって、その機会を得ることなく余剰時間を「持て余し」てしまっている可能性も否定できない。

### 3 コロナ禍での生活スタイル変化・価値観変化を受けて、地域に不足する機能

テレワークの定着によって生まれた余剰時間がなぜ有効に活用されていないのだろうか。筆者らは、余剰時間の持て余しの要因は以下の2点であると考えている。

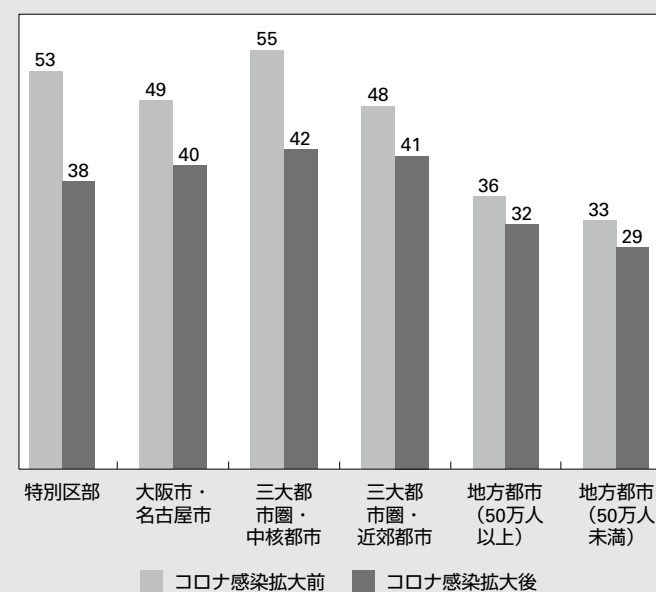
- ①「従前は都心部ないし遠方で享受してきた機能」が居住地域に不足していること
- ②「コロナ禍で変化した個人の価値観を捉えた機能」が居住地域に不足していること

#### (1) 従前は都心部ないし

##### 遠方で享受してきた機能の不足

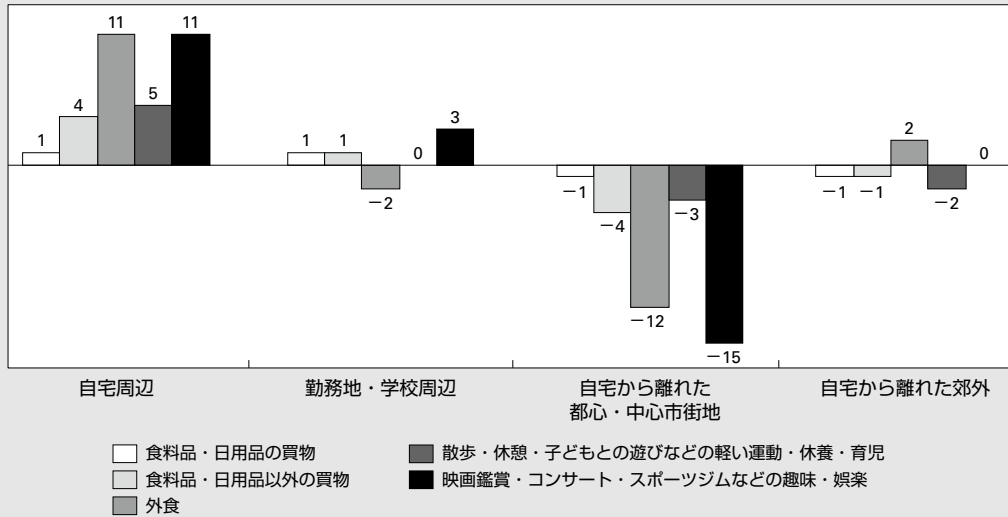
コロナ禍により、人はできる限り少ない移動によって、暮らしに必要なニーズを満たそうとする傾向に変化している。国土交通省によると、新型コロナウイルス感染拡大前と比べて、緊急事態宣言解除後の2020年8月時点においても、自宅周辺の地域に出かける人が多く、自宅から離れた都心・中心市街地に出かける人が少なくなっている（図5）<sup>注4</sup>。すなわち、自身に近い手の届く範囲に必要なものを求めるようになっており、近接性を重視

図4 新型コロナウイルス感染拡大前後での片道通勤・通学時間の平均値の変化（分）



※1週間当たりの合計通勤・通学時間を、週5日勤務と仮定して換算  
 ※「拡大前の通勤・通学時間=0」の人を除外して集計  
 ※業種・職種によらず、回答者全員の平均値として算出  
 出所) 野村総合研究所「全国100都市調査 (2020年9月)」より作成

図5 新型コロナウイルス感染拡大前後での外出場所の変化



※現在における、新型コロナウイルス流行前からの外出場所の変化率（＋値：現在の方が訪れている／－値：新型コロナウイルス流行前の方が訪れている）

出所) 国土交通省「新型コロナ流行前、緊急事態宣言中、宣言解除後の3時点で個人の24時間の使い方を把握した全国初のアンケート調査（速報）」(2020年10月)より作成

するような価値観に切り替わったといえる。

一方、各種都市機能の供給が成立するには、それに見合う需要（夜間・昼間人口）が確保されることが条件となる。そのため、新型コロナウイルス感染拡大前は需要が少ないとされてきた大都市圏郊外や地方部には十分な都市機能が立地していない。

以上を踏まえると、コロナ禍によるテレワークの定着により昼間人口が大都市圏郊外や地方部に偏り、都心や遠方への訪問機会が減少した今、大都市圏郊外や地方部においては、特に高次の都市機能についての需給のバランスが崩れていることが想像される。

## (2) コロナ禍で変化した

### 個人の価値観を捉えた機能の不足

内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月)を踏まえると、コロナ禍

により個人において3つの価値観の変化が顕在化した。

#### ①「仕事からプライベート（生活品質）」への意識のシフト

同調査によると、「家族の重要性を、より意識するようになった」人は49.9%と半数を占める。また、「仕事以外の重要性を、より意識するようになった」人(31.5%)は、「仕事の重要性を、より意識するようになった」人(21.9%)を上回っている。

すなわち、コロナ禍による生活の制約を受けて、働くことを中心とした生活よりもプライベートで家族と過ごす、豊かな生活を追求することに対する欲求が多く生まれているといえる。

#### ②「社会とつながること」への意識の向上

同調査によると、「社会とのつながりの重

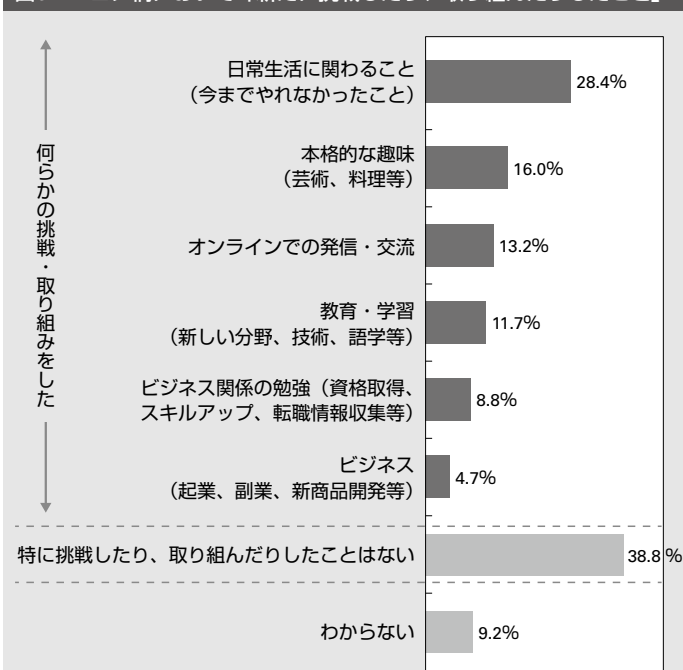
要性を、より意識するようになった」人（39.3%）は「社会とのつながり以外の重要性を、より意識するようになった」人（15.1%）を上回っている。

特に大都市圏では、日々の暮らしの中で数十km先の会社や学校のコミュニティに帰属する時間が長いことから、自身が居住する地域への帰属意識は相対的に低い。同じ地域に住む個人同士が互いに接点を持つことも少ない。そのため、コロナ禍でテレワーク化が進んだことによって、会社や学校のコミュニティから分断・疎外化された意識を持つ人も少なくないのではないかと。つまり、地域がそれらに代わるコミュニティ基盤を提供する必要性が出てきたといえる。

### ③「自己実現」への意識の向上

同調査では、コロナ禍において「新たに挑戦したり、取り組んだりしたことはあるか」

図6 コロナ禍において「新たに挑戦したり、取り組んだりしたこと」



出所) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月21日、N=10,128)より作成

についても質問しており、「何らかの挑戦・取り組みをした」人は52.0%と過半数を占める(図6)。

これは、個人が新たに手にした余剰時間が、どのような活動に振り分けられる可能性があるかについての示唆を与えてくれる。とりわけ、新しい分野の知識や技術・語学の学習、ビジネスの勉強や起業・副業・新商品開発といった、「マズローの欲求五段階」における最も高次の欲求概念である「自己実現欲求」を満たすための活動への関心が一定程度見られる点に注目したい。今後は、地域に対して、個人の「自己実現欲求」を支えられるような機能を導入することが求められるのではないかと。

## Ⅲ「生活価値創造拠点」構想の提唱

以上からも理解されるように、テレワーカーの多くが余剰時間を持って余しているという実態がある。その要因としては、従前は都心部ないし遠方で享受してきた機能や、コロナ禍により変化した個人の価値観に対応した機能が、周辺地域に不足していることが考えられる。

今後の都市においては、これら地域における新しいニーズに応えられる仕掛けを導入し、新しい生活スタイルを支えられるようになることが求められよう。そして、都市機能の配分を見直し、地域において必要とされるサービスを、リアル空間で建物・施設の立地とともに提供し、あるいはデジタル技術を生かしたアプリケーションによって提供する、ポストコロナ時代に成長する大都市圏郊外や地方部の地域を、筆者らは「生活価値創造拠

点」と呼ぶ。

## 1 生活価値創造拠点の基本概念： 15分生活圏の形成

生活価値創造拠点の基本概念として、「15分生活圏（15-minutes City）」を前提に、15分圏内で暮らしのニーズを満たすことのできる地域と考えることが理想である。15分生活圏とは、徒歩や自転車などにより、15分以内に到達できる規模のコミュニティにおいて、暮らしに必要な日用品店や生鮮食品店、カフェ、病院、働くためのワーキングスペース、より多くの公共空間をそこに暮らす人々のために配置し、職住近接で人々のウェルビーイングを高めるような、ウォークアブルな街を実現することでもある。

コロナ禍で顕在化した、近接性を重視した新しい生活スタイルを念頭に、手の届く範囲で「暮らす」および「働く」上で求められるさまざまな需要に応える、自己完結性の高い地域をつくる方向性である。

大方の都市機能を街の中に集めることで、人々の生活品質を高める考え方として、15分生活圏の推進は世界的な潮流になっている<sup>25</sup>。コロナ禍の影響下、世界97都市（2021年1月7日時点）によって構成される気候変動対策に向けた都市連合であるC40 Cities Climate Leadership Group（C40）は、15分生活圏の構築による都市再生に取り組むためのガイドラインを公表している。

C40では、15分生活圏の細則として、次の4つの原則を提示している。

- ①すべての地域の住民は、商品やサービス、特に食料品、生鮮食品、ヘルスケア

に簡単にアクセスできること

- ②すべての近隣には、さまざまなタイプの世帯に対応し、より多くの人々が職場の近くに住むことができるように、さまざまなサイズと手頃な価格のさまざまなタイプの住宅があること
- ③すべての地域の住民は、有害な大気汚染物質のないきれいな空気を呼吸することができ、誰もが楽しめる緑地があること
- ④小規模なオフィス、小売店やホスピタリティ、コワーキングスペースのおかげで、より多くの人々が自宅の近くなどで働くことができること

海外では、パリ、メルボルン、オタワ、ミラノ、上海などが15分生活圏の原則の実践を熱心に推進している。

しかし、人口減少時代において、地域によっては人口規模が小さいために供給に見合う需要が成立せず、人々の望むサービスを提供する生活機能や、高次の都市機能が立地しにくいという課題は残る。この高次の都市機能にあたる、たとえば大学などの高度教育機関は、人生の糧となる教養や専門性を身につけ、自己実現を図る上では重要な役割を担っており、病院などの高度医療機関は、心身の健康面から、人々の生活品質を担保する役割を担っている。

そのため、15分生活圏を基本とする生活価値創造拠点において、リアル空間を通じて立地させることが難しい機能については、デジタル技術を活用して、目的にかなうサービスを代替提供することも考えられるのではないかな。このような視点も踏まえると、15分生活圏を補完するデジタル技術を実装した、生活価値創



造拠点の未来像を描くことが考えられる。

## 2 生活価値創造拠点の発展の方向性： リアル補強、デジタル拡張

生活価値創造拠点はどのように形成されていくのだろうか。

生活価値創造拠点到提供することが期待される都市機能は、図7の縦軸で示すように、「生活機能」と「創造・交流機能」に分けられる。生活機能とは、人々の基礎的な欲求である買物や食事、家事・育児など、日常生活を行う上で必要最低限のニーズに対して応えるものである。他方、創造・交流機能は人々の高次の欲求である、個々人の自己実現や社会とのつながりに応えるものと捉えられる。

生活価値創造拠点の形成に向けては、図7の横軸で整理されるように、「リアル補強」と「デジタル拡張」の2つの方向性がある。リアル補強は、まずこれらの機能を担う建

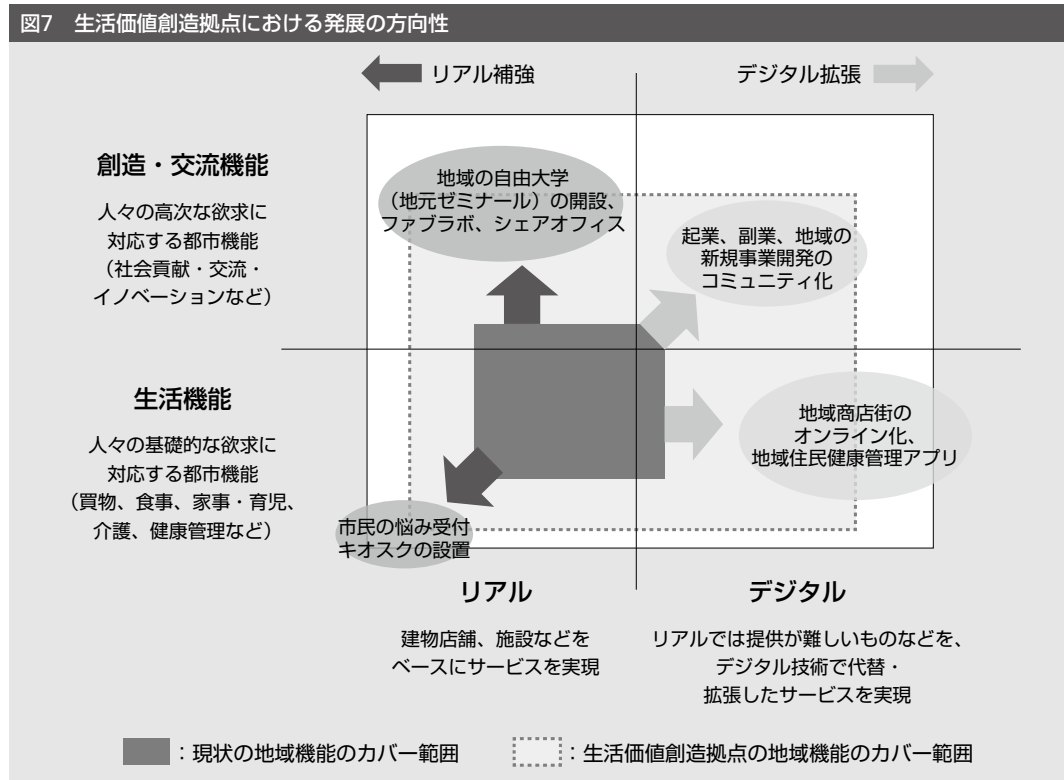
物・施設として何があるか、どのようにリアル空間に立地させるかを考える。そしてデジタル拡張では、リアル空間において建物店舗や施設の立地や利用が難しい場合、または非効率と考えられる場合に、その代替としてデジタル技術で拡張してサービス提供することが考えられる。

これら2つの発展の方向性に基づき、生活価値創造拠点においては、地域における生活や創造・交流にかかわるサービスの提供範囲が、リアルとデジタルの両面において拡充されていくことで、新しい人々のニーズに応えられるようになる。

### (1) リアル補強

リアル補強とは、地域において建物店舗や施設などでリアル空間をベースに生活者に対してサービス提供をしていく考え方である。

生活機能については、託児所や農産品の直



売所、出張診療所などが考えられる。大都市圏郊外や地方部の地域によっては、車で隣のスーパーマーケットや診療所まで行かなければならないが、地域農産品の直売所や診療所を、たとえば近所の公園や学校に定期的に出張してもらうようにすることで、サービスへのアクセス性を高めることが可能である。

また、海外の15分生活圏では、人々の生活機能を補うものとして、市民の問い合わせ対応や地域に関する情報提供を行う、市職員の駐在する「市民キオスク」のネットワークを形成する構想がある。たとえば自宅や事務所の鍵の預かりや、地域のさまざまなサークル活動への参加、地域ニーズによっては植栽の堆肥を手軽に購入できるような場所がイメージされている<sup>注6</sup>。

創造・交流機能については、大学・教育機関などに代わって自由大学のようなゼミナールを開設し、地域にゆかりのあるテーマや問題提起で人々が学び、つながる場をリアルに設けることが考えられる<sup>注7</sup>。

## (2) デジタル拡張

デジタル拡張とは、リアルでは提供が難しいものなどを、デジタル技術の活用によって代替サービスとして実現する考え方である。

生活機能については、コロナ禍において、オンラインショッピングやオンライン会議、遠隔診療などへの代替が進みつつある。これらのデジタル技術により支えられたサービスを利用することで、大都市圏郊外や地方部であっても、人々は自宅にしながら日常生活に必要な活動を行うことができるようになり、大幅に移動時間を節約できるようになった。

さらに、生活価値創造拠点においては、地

域商店街をオンライン化して買い巡りができる機能や、健康管理アプリを介して健康相談が受けられたりする機能を地域に実装することが考えられる。

また、創造・交流機能については、副業・兼業として個人の知識や労働力を地元企業に提供し、地域産業の発展に貢献する「企業支援コミュニティ」や、起業意向のある者同士が集まり、地域に必要な新規事業やサービスについて考えるような「地域起業家コミュニティ」をつくることを目指し、デジタル技術を通じて人・モノ・カネなどの地域のリソースをネットワーク化する方向性が考えられるだろう。

すなわち、本来は都心に通勤していた人々の技能を、地元の企業や人々のニーズとマッチングさせて活かしてもらうとともに、技能の提供者にとっては新しい収入源を得る、あるいは地元との交流を通じてクリエイティブな活動を行うきっかけをつくっていくことである。

このように生活価値創造拠点において、デジタル技術の活用によって地域の人々が化学反応を起こし、スモールビジネスを自生させていくような未来像も想像される。

なお、ここではリアル補強とデジタル拡張を分けて論じたが、双方を組み合わせることもできる。例として、アリババグループのスーパーマーケットである「フーマーシェンション（中国語表記：盒馬鮮生）」を紹介する。リアル店舗でのショッピングでは、独自サービスとして購入食材をその場で料理人に調理してもらうというユニークなサービスを楽しめる。そしてネットショッピングでは、アプリを通じてリアル店舗の棚にある商品を

注文・宅配してもらえ。なお、店舗から3 km以内は30分以内で無料配達されるといふことで、「盒區房」（意識：盒馬鮮生のサービス範囲の住宅）という概念が生まれ、かつ当該エリアの住宅賃料の押し上げ効果などが見られた、との報告もあり興味深い<sup>注8</sup>。

## IV デジタル技術の実装による「生活価値創造拠点」の実現と萌芽事例

### 1 生活価値創造拠点におけるデジタル技術の実装

これまで、生活価値創造拠点の形成に向けては、デジタル技術を実装することで15分生活圏の都市機能を補完する方向性があると述べてきた。

生活価値創造拠点の形成が期待される大都市圏郊外や地方部を念頭に考えると、これまで述べてきたように、地域において不足する都市機能をいかに提供していくのか、活用の機会を得ることなく持て余されている余剰時間をいかに活用していくことができるかが問題となる。このような問題について地域に何があるかを明らかにし、どのようにそれらをつなぎ合わせることで価値を生み出せるかを検討することが重要であり、こうした問題発見・問題解決はデジタル技術が得意とする領域でもある。

それでは、どのようなデジタル技術を実装すべきなのか。具体的には、デジタル技術を活用して2つの機能を実装することが考えられる。1つは、生活価値創造拠点において散在し、眠っているリソースの価値を発揮させるための前提として、地域のリソースをア

ーカイブ化して可視化させることを目的とした「アーカイブ機能」である。そしてもう1つは、アーカイブ化した地域のリソースをネットワーク化することで、地域の人々にとって必要で価値のあるサービスを提供することを目的とする「ブローカー機能」である。

これら2つの機能により、たとえば、どのような技能を持った人が地域に在住しているのかを認識し、これらの人々が持て余している余剰時間を地域のために使ってもらえるような機会として地元の企業や人とマッチングさせる、コミュニティ基盤を提供することが考えられる。

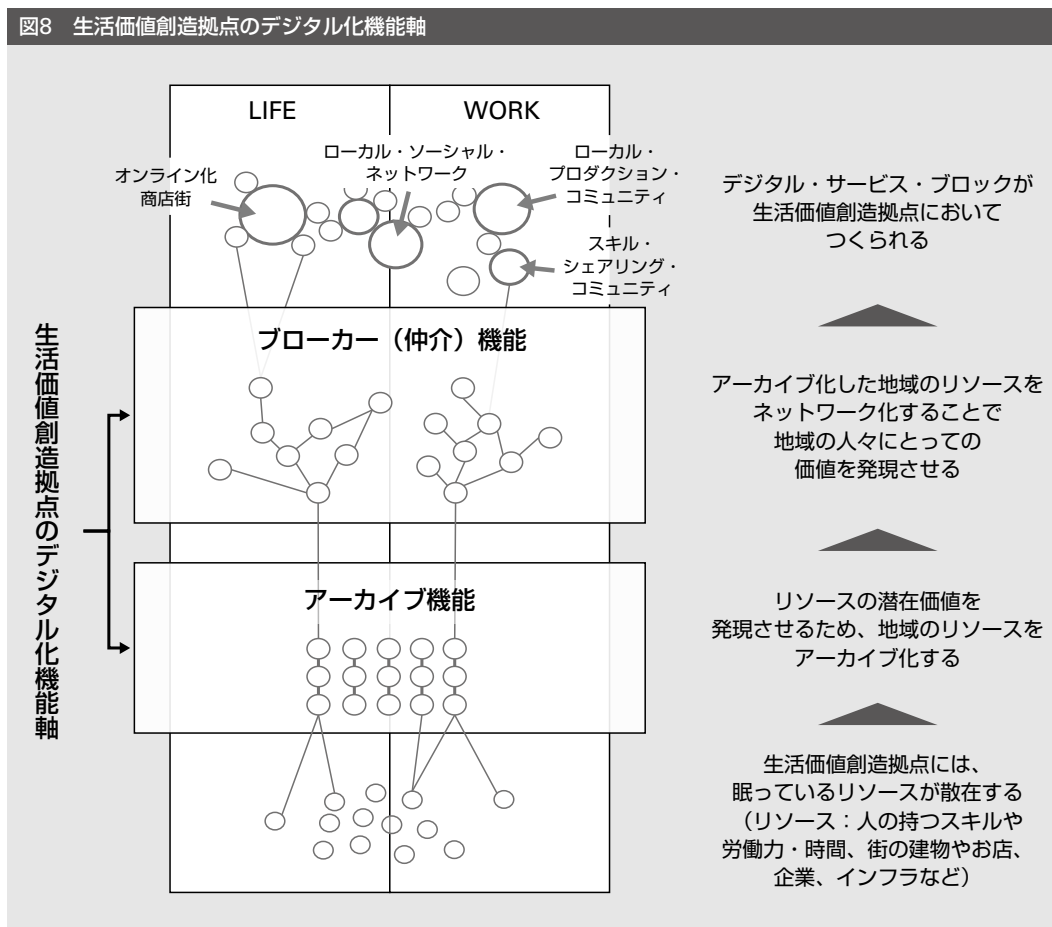
あるいは、地域に不足している生鮮食品の販売サービスを補うため、サービス提供者と使われていない公園や民家の空きスペースを引き合わせるなど、稼働していない空間を価値の生み出せる空間に転用するためのマッチングを行うサービスを提供することもできるであろう。

そして、このような地域のニーズに応える新しいサービスとして、「デジタル・サービス・ブロック」を地域において整備していくことが、生活価値創造拠点の目指す方向性になると考える（図8）。

#### (1) アーカイブ機能：地域に眠るリソースをアーカイブ化する

アーカイブ機能とは、地域に眠るリソースの価値を発現させる前提としてリソースをアーカイブ化するものである。地域において、どのような人やモノ、サービスが存在しているか、明確には把握できていないのが現状であろう。知識や情報の伝達は普段過ごす時間の長い、会社や学校などの帰属先コミュニティ

図8 生活価値創造拠点のデジタル化機能軸



イを通じて行われる側面が強いが、これらは都心など、自分の住む地域から離れた遠方にあるケースも少なくない。コロナ禍によって地域で多くの時間を過ごすことになった人々は、地域の情報をさらに欲することになると考えられる。そのため生活価値創造拠点においては、デジタル技術も活用しながら、地域において人々の豊かな暮らしや働き方の構築に資するリソースとなり得るものが何かを整理し、可視化しておくことは重要である。

(2) ブローカー機能：地域のリソースをネットワーク化して価値を発現させる

ブローカーとは取引を仲介する人を意味す

る。したがってブローカー機能とは、地域のリソースをネットワーク化し、地域における取引を円滑化して、人々にとって価値のあるサービスを提供していくものを意味した表現として使用する。ブローカー機能はアーカイブ化されたリソースから潜在価値のあるものを抜き出し、それをつなぎ合わせることで価値を発現させる役割を担う。

まず、人とモノをつなぎ合わせるという視点から考える。たとえば、商店街にある店舗商品棚の在庫情報をアーカイブ化し、配送業者とその情報を連携させるとともに、商品を欲する消費者に向けて発信し、注文から配達までデジタル技術で実装できれば、それで一

つの地域サービスとしてオンライン商店街が実現されるというイメージである。

また、人と人をつなぎ合わせるという視点からも考えられる。コロナ禍の影響により、地域にとどまることになったテレワーカーを中心に、余剰時間が持た余されている現状があり、地域においては稼働していない人の知識やスキルなどが眠っている。そこで、繰り返しになるが、これらのテレワーカーの有する余剰時間をリソースとして、地元企業の新規事業開発や地域の社会貢献活動に使ってもらうことも可能であろう。

## 2 生活価値創造拠点の

### デジタル・サービス・ブロック

生活価値創造拠点においては、このように、地域のリソースを統合して可視化するアーカイブ機能と、アーカイブ化されたさまざまなリソースをネットワーク化し、化学反応を起こすことで価値を発現させるブローカー機能を実装する。これにより、15分生活圏を補完するような「デジタル・サービス・ブロック」を、生活価値創造拠点の中において幾重にも形成していくことが展望される。

デジタル・サービス・ブロックとは、生活価値創造拠点のコミュニティを基盤とした、地域のニーズに応える新しいサービスのことである。本節においては、国内外の萌芽事例も交えながら、このデジタル・サービス・ブロックを示す例として「ローカル・ソーシャル・ネットワーク」「スキル・シェアリング・コミュニティ」「ローカル・プロダクション・コミュニティ」の3つの概念に基づき、紹介する。

なお、地域のニーズや存在するリソースの

状況に応じて、デジタル・サービス・ブロックのあり方については、ここで紹介する3つの例示以外にも、あらゆる選択肢と可能性が考えられることに留意すべきである。

### (1) デジタル拡張×生活機能：

#### ローカル・ソーシャル・ネットワーク

ローカル・ソーシャル・ネットワークとは、地域に暮らす住民同士や地域において働く人々の間で、地域の情報共有・発信、そして地域における共助の仕組みを可能にするコミュニティであり、生活価値創造拠点における生活機能を、デジタル拡張により実現するものである。

地域密着型SNSアプリ「ピアッツァ」はこのモデルに相当する。ピアッツァは、都市化とともに地域内でのコミュニケーションが希薄化し、その受け皿となるローカルコミュニティが少ないことから、「暮らしの孤立化」や「孤育て」といった地域の問題が発生していることを背景に立ち上げられたサービスである。

ピアッツァでは、人々の暮らしにおける日常的なニーズとして、地域の情報収集（「おしえて！」）やモノのシェア（「お譲りします！」）、あるいはイベント告知など、近所ならではの情報共有をアプリを通じて簡単にを行うことができる。さらにその拡張機能として、横浜市港南区においてはアプリ内に「災害時の地域助け合いグループ」を設置して、誰でも投稿やコメントができるとともに、スマートフォンのプッシュ通知機能でリアルタイムに投稿などを配信できるようにしており、地域の助け合いを支援する機能が実装されている。ピアッツァは、東京都の中央区や江東区をはじめ、近郊の中央線沿いエリアの地

域、町田市や流山市においても既に展開が進められている。

このようなローカル・ソーシャル・ネットワークを地域において整備していくことは、地域における「社会的なつながり」を形成することにつながる。そして、そのつながりを通じて、人々が地域の情報や、必要なときにコミュニティから助けを得られるような仕組みを手に入れることで、個々人の豊かな暮らしの実現に寄与するものと考えられる。

## (2) デジタル拡張×創造・交流機能：

### スキル・シェアリング・コミュニティ

スキル・シェアリング・コミュニティとは、人々が、主にビジネス面の知識やスキルを共有し、自分自身や地域のために能力を発揮することを可能にするコミュニティを指す。このコミュニティは、生活価値創造拠点における創造・交流機能を、主にデジタル拡張により実現するものである。

オランダを中心に世界で200以上の拠点を展開している「Seats2meet」は、スキル・シェアリング・コミュニティを体現している好例である。Seats2meetは、地域コミュニティにおける個人・企業の「予期しないが関連性のある (unexpected but relevant) 出会い」を目指して、コワーキングスペースの予約・提供に関するオンラインサービスを提供している。

ユーザーはオンライン予約により、同サービスが提供するコワーキングスペースを無料で利用できる（基本プランの場合）が、その条件として「社会関係資本 (social capital)」と呼ばれる自分の知識・スキル・ネットワークなどの登録、ならびにほかのユーザーへの

公開が求められる。この社会関係資本に関する情報は、各拠点に設置されたモニターに表示されるほか、オンラインのプラットフォーム上で、自分が望む社会関係資本を持つ人物にコンタクトを取ることも可能である。

人々の知識やスキルを可視化し、それを必要とする人々や組織と共有するスキル・シェアリング・コミュニティの仕組みが地域に導入されれば、個々人は副業や起業といった新たな働き方を模索したり、プロボノ活動により自身の知識やスキルを通して社会貢献したりすることが可能になるだろう。また、地域行政としても、こうした個々人の知識やスキルを把握することができれば、地域における事業創出、ひいては地域産業の発展のために活用することも可能であろう。

## (3) リアル補強 (・デジタル拡張) ×創造・交流機能：ローカル・プロダクション・コミュニティ

ローカル・プロダクション・コミュニティとは、市民参加が可能な試作・製造の工房を保有し、かつ拠点間の連携を可能にするデータプラットフォームを整備することで、個人によるものづくり活動の実現にとどまらず、他者・他社との連携によるプロジェクトワークの推進、プロダクトの社会実装へのシームレスな移行をも可能にするコミュニティである。このコミュニティは、創造・交流機能をリアル補強とデジタル拡張の合わせ技により実現するものといえる。

デジタルファブリケーション (デジタルデータから各種素材を使ってものを印刷したり造形加工したりすること) により個人のものづくり活動を推進する動きは、一般に「メー

カーズムーブメント」と呼ばれるが、本稿では、中でも「FabLab」と呼ばれる市民工房のネットワークについて紹介する。「FabLab Japan Network」によると、「FabLab」の名称を利用することができるのは、①一般市民に開かれていること、②Fab Charter（憲章）の理念に基づき運営されていること、③共通の推奨機材（レーザーカッター、3Dプリンターなど）を備えていること、④国際規模のネットワークに参加すること、を満たす市民工房である。

人々はFabLabにある機材を利用することで、自分が作りたいものの試作や製造に自由に取り組むことができる。また、FabLabから生まれた設計データなどは、基本的にネットワーク内で共有できることになっているため、他者・他社とのデータ連携が容易である。さらに、FabLabは世界の各都市がイニシアチブを取っているため、地方自治体とのコワークによるプロジェクトに発展する可能性も秘めている。

たとえばスペイン・バルセロナでは、FabLabから発足した「Smart Citizen」というプロジェクトの中で、オープンソース・ハードウェアのIoTデバイスを市中に点在設置し、CO<sub>2</sub>などの環境データを測定することで地域社会の運営に活かしている。

FabLabのようなコミュニティが生活価値創造拠点に整備されることで、人々はこれまで以上に自分の時間を創作活動に充てやすくなる。そして、工房に参加する人々のアイデアがデジタルデータとして共有可能なものになっており、かつ工房自体のネットワークがバーチャルに築かれることで、たとえば、ネットワークに参加するほかの個人や企業との

プロジェクトワークを行うことも可能だろう。

さらに、地域行政がイニシアチブを取ってこの活動を進める場合は、プロジェクトワークの結果を政策として具現化することも考えられる。結果として、市民参加型の事業創出や街づくり、あるいは地域内で完結するものづくりネットワークの確立が期待される。

## V 最後に

わが国の1人当たりGDP（生産性）は高度経済成長時代から右肩上がりが続いたが、1990年頃を境にほぼ横ばいに転じている。これは東京都ないし東京圏で切り取った場合でも同様である。結果として、欧米の諸外国に比してその値も低水準にとどまっている。今後の国土像を考えた場合には、東京一極で日本経済を背負っていくには荷が重いのかも示れない。

さて、コロナ禍で余剰時間を手に入れた人々は、1日の大半の時間を自身の居住地域で費やすこととなり、価値観の変化も相まって新たな生活スタイルのあり方を考えるきっかけを与えられることになった。本稿で提唱した「生活価値創造拠点」構想は、個人の生活水準や自己実現欲求向上といったボトムアップ型の都市・地域形成の概念であるが、これを発展させることにより、各都市・地域の自律発展にも資すると考える。コロナ禍によって地域にとどまる人を起点としつつ、全国において「生活価値創造拠点」が形成されることを願いたい。

注

- 1 藤田勉「人類の感染症の歴史と新型コロナウイルス：歴史で読み解く世界の金融市場（5）」『月刊資本市場』2020年7月号、公益財団法人資本市場研究会  
<http://www.camri.or.jp/files/libs/1503/202008031057433848.pdf>
- 2 株式会社パーソル総合研究所「第二回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査（2020年4月10日～4月12日）」を参照
- 3 分析にあたり、東京大学金本良嗣氏らが提唱した「都市雇用圏」を都市圏の考え方として採用。東京・大阪・名古屋・福岡の4大都市雇用圏において、テレワークによる昼間人口増加人数を踏まえた昼間人口分布を推定した
- 4 [https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07\\_hh\\_000162.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000162.html)
- 5 矢作弘ら著『コロナで都市は変わるか：欧米からの報告』学芸出版社、2020年
- 6 Bloomberg CityLab “Paris Mayor: It’s Time for a ‘15-Minute City’”（2020年2月18日）  
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-02-18/paris-mayor-pledges-a-greener-15-minute-city>
- 7 自由大学は、2009年に東京で開校し「大きく学び、自由に生きる」をテーマに誰もが参加できる講義やゼミナールを開催し、市民のための「学びの場」を提供している組織である
- 8 貝殻発布《2019盒區房報告》

<https://read01.com/8aRx0eO.html#.X86hXqFxdgB>

著者

岡野翔運（おかのしょううん）

野村総合研究所（NRI）社会システムコンサルティング部副主任コンサルタント

専門は都市・地域・スマートシティにかかわる、政策・事業戦略立案、伴走型支援など

毛利一貴（もうりかずたか）

野村総合研究所（NRI）社会システムコンサルティング部上級コンサルタント

専門は国土・都市・産業・交通、防災・BCPにかかわる、政策・事業戦略立案・伴走型支援・政策評価など

新治義久（しんじよしひさ）

野村総合研究所（NRI）社会システムコンサルティング部副主任コンサルタント

専門は産学連携・スタートアップ支援・新規事業創出などにかかわる、政策・事業戦略立案・伴走型支援など

佐竹繁春（さたけしげはる）

野村総合研究所（NRI）社会システムコンサルティング部上級コンサルタント／プリンシパル

専門は対日・対外直接投資促進ならびに支援、インフラ輸出、政策評価など